

《書 評》

原 朗 著

『日本戦時経済研究』

2013年 東京大学出版会

本書は、日中戦争・太平洋戦争期の統制経済の研究を長年にわたってリードしてきた著者の既発表論文から主要なものを選び、再構成したものである。僅かな注記以外、全く改変を加えないという編集方針には異論もあるかと思うが、すでにそれぞれの論文が古典的扱いを受け、これを基礎に研究史が蓄積されている状況では、それも致し方ないだろう。本書の構成から確認しておこう。

第一部 構造

- I 戦時統制経済の開始
- II 日中戦争期の国際収支
- III 「大東亜共栄圏」の経済的実態

第二部 動態

- IV 日中戦争期の外貨決済
- V 日中戦争期の外国為替基金制度
- VI 資金統制と産業金融

第三部 展開

- VII 太平洋戦争期の生産増強政策
- VIII 日本の戦時経済
- IX 戦後五〇年と日本経済

第一部の「構造」と第二部の「動態」という区分について、著者は「あとがき」で「歴史は生き物であってつねに変動極まりなく、両者は対立的な視角ではないとしつつ、構造論的視角を強調したものを第一部に、時系列に即した動態論的視角のものを第二部（482頁）に配したという。第三部「展開」は、総動員体制が機能不全となり、臨機の対応に傾斜していく崩壊に向けた展開、総動員体制の国際比較視点への展開、さらに戦後経済への長期的展開を扱った3つの論稿で構成されているが、これは国際社会の観点から戦時経済を俯瞰しようとする「政治経済学史的分析（485頁）」としている。

内容を見ていこう。第一部 I 章は、日中戦争期の統制の拡大と就業・産業構造、資本構造、所得分配構造を概観し、戦時日本の構造的特質を多岐にわたって論じたものである。1937年初頭に顕著になる国際収支危機を契機に、外貨管理、貿易統制が始まり、6月の近衛文麿内閣の誕生と、賀屋興宜蔵相による「国際収支の均衡」、「物資需給の調整」、「生産力拡充」の三原則の提唱によって、一挙に輸出入統制、長期（設備）資金統制、特定産業への重点的設備拡充を核とする経済統制が始まったことを指摘する。貿易統制が国内の物資需給統制へと拡大し、軍拡財政が金融市場を破綻させないように、公債発行、増税、長期資金を手始めとした金融市場統制、貯蓄増強策が実施されることになった。景気の過熱と、兵員の動員によって労働市場が逼迫すると、賃金上昇を極力抑えつつ戦略産業への労働力再配置を円滑にするため、熟練工、新規学卒、青壮年各層への統制を拡大し、また安定した労使関係に求められる賃

金・雇用制度の改革にも着手したことなどを指摘し、統制経済の全体像を簡潔に整理している。

その上で、就労構造では、厚い旧型中間層、家族労働、農業人口と膨大な植民地人口という基本構成は変わらないものの、産業構造の重工業化、人口の都市への移動、不生産的兵員人口の拡大などの変化が生じたとする。重工業化では、とりわけ軍工廠の急激な拡大と民間兵器工業の成長が顕著で、これに生産力拡充計画産業の拡大を続いたこと、しかし、1940年頃からは、軍需産業が伸び続けるものの、その他産業の停滞、縮小が始まったことなどを指摘する。資本規模別構成を見ると、国家資本、財閥の重工業・金融部門での比重が拡大を続け、その中で30年代前半まで成長を続けた新興財閥の成長が鈍化したこと、民需部門が多い非財閥系資本の比重が低下することなどが取り上げられている。所得分配構造では、満洲事変期に進んだ平等化が日中戦争ともに不平等化に転じたことを指摘している。

最後に1940・41年頃の統制方式の再編成がまとめられ、経済新体制論に基づく利潤統制の徹底、第三国貿易の途絶と円ブロック内自給自足体制への移行、民需部門中小企業の解体が本格化するとし、一層厳しい経済条件下で太平洋戦争に突入することが指摘される。

第Ⅱ章は、貿易統計を加工して、外貨決済を必要としない円ブロック圏と外貨決済圏を区分し、国際収支を推計したものである。満洲・北支などの構造的に輸出超過の地域を円ブロック圏に組み込んだ結果、第三国貿易の決済が一層困難になり、統制経済がますます不可避になるという、国際収支の構造的な問題が明らかにされている。

第Ⅲ章は、大東亜共栄圏構想の内実を解明したものである。円ブロック圏が満洲事変期、日中戦争期、太平洋戦争期と拡大を遂げ、南方軍事占領で広大な地域をブロック圏とし、資源等の開発計画を推進したこと、中国占領地域では国策投資機関と国内大手資本が一体として進出したこと、南方占領地域では民間企業を指定する形で開発にあたったことなどを指摘する。その上で、日満支からなる「自給圏」とタイ・仏印や南方占領地からなる「補給圏」の貿易構造や金融構造を分析している。日満支の貿易構造分析では、結局重工業製品の第三国貿易依存が拭えず、外貨不足に対応しようとすると、円ブロック内の物資交流を制限せざるを得なくなることが指摘されている。「補給圏」貿易構造の分析では、占領地域が宗主国との貿易が断ち切れ、さらに日本からの工業製品輸出が限定されることで経済的に破綻すること、軍政部による軽工業の育成、食糧自給化が成功せず、物資略奪的な片貿易が拡大したことが指摘された。そうした貿易構造を支える通貨・金融制度の分析では、日銀券、満洲銀行券の等価交換、中国占領地での円元パー原則や法幣との通貨戦争の中でいずれの通貨も下落を避けられなかったことを指摘している。そして南方ではタイ・仏印の現地通貨、占領地の軍票・南方開発金庫券が急速に減価していき、激しいインフレーションを引き起こしつつ、略奪的貿易を支えていたことを指摘し、共栄圏経済が自給圏にも補給圏にもなり得ず、「共貧圏」経済であったことを明らかにした。

第二部「動態」は、第Ⅳ、第Ⅴ章で外貨統制手法の発展を追い、第Ⅵ章で産業資金統制の深化を扱っている。第Ⅳ章では外貨危機に対応し、重要な役割をもった横浜正金銀行の外貨手当を追ったもので、正金の為替持高の推移や、金地金の現送や、1937年1月の大蔵省1号省令に始まる為替統制の強化を、『日本銀行沿革史』第3集のほか、正金銀行内部資料、賀屋興宜蔵相期の大蔵省内部資料を駆使して詳細に追っている。外貨統制を起点に、輸出入リンク制度や物資動員計画が発足し、さらに第2次世界大戦を機に、経済統制の全面化が1941年頃までに一挙に進むことを指摘した。第Ⅴ章では、第Ⅳ章の、為替統制政策の補論的位置づけと言える外国為替基金制度について紹介している。正貨の急激な減少に対応して輸出振興用の外貨を実績に応じて供給して資金を回転させるといふ、輸出入リンク制度を補完する外貨手当の方策を分析している。1938年8月の発足から42年2月の廃止までの実績を分析し、結局、軍需物資の輸入資金に費消し、輸出振興に寄与することができなかったことを明らかにしている。

第Ⅵ章は、臨時資金調整法による長期（設備）資金の統制が生産力拡充政策に果たした役割を検討したものである。陸軍や参謀本部の石原莞爾が主催する日満財政経済研究会の軍需工業拡充計画、生産力

拡充計画の提案を受けて、企画院で生産力拡充計画がまとめられ、これに沿った長期（設備）資金の動員政策が実施されたことを明らかにしている。著者が資料発掘に深く関わった日滿財政経済研究会の資料を利用して、1937年の日中戦争直前の時期に大規模な経済計画がとりまとめられる経過を詳細に解明し、さらに臨時資金調整法による資金統制を担った日銀の内部資料を利用して、長期資金の重点配分が実際に機能していたことを明らかにした。

第二部の論稿は、従来の研究では法令レベルで捉えられていた統制経済を、行政や統制機関の内部資料を使って計画立案過程や統制実態を初めて詳細に分析したもので、資金統制を通じた産業全般への統制の連鎖を解明し、戦時経済研究の実証水準を一挙に高めたものであった¹⁾。1960年代末から内政史研究会・日本近代史料研究会の聞き取り調査に参画して多くの1次資料を発掘し、横浜正金銀行や日本銀行の内部資料を渉猟し、原資料を読み解き、そこから歴史像を構築しようとした精力的な研究成果である。

第三部第Ⅶ章は、1942年11月に内閣に設置された臨時生産増強委員会による5大重点産業（石炭、鉄鋼、軽金属、造船、航空機）への資源の集中対策を明らかにしたものである。これも筆者が発見に関わった商工省・企画院関係資料（美濃部洋次文書）を利用した実証研究である。重点的な資源配分企業の選定、輸送力の隘路対策、工業規格の簡素化などの臨時的措置に加えて、重点産業ごとに減産回避のための緊急対策が実施された。鉄鋼業では八幡製鉄所の滞貨処理、小型溶鋳炉建設の促進対策がとられ、軽金属では南方ボーキサイトの輸送力、電力供給の確保や工場建設資材の集中が実施され、木造船の大量生産では木材、労働力の動員が強化された。こうした1年間に及ぶ緊急態勢を経て、43年11月の軍需省設置と航空機の増産体制といった大規模な行政再編につながるものが指摘されている。従来から「真の戦争経済」が42年末に始まると言われ、重要性が指摘されながら、実態としては不明だった同委員会の活動を初めて詳細に解明したものである。また、これまで研究が比較的手薄であった戦争末期の動員体制について、その後多くの研究が生まれる発端になったものでもあった。

第Ⅷ章は、戦時経済の国際比較の試みであり、戦時体制を特徴づける、体制移行過程、工業生産力、労働力動員、食糧・生活水準、資源輸入力・外貨問題、輸送力問題、財政金融政策、国民経済計算、戦争被害状況を、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、日本について比較したものである。データの整理や各国の研究動向には、Mark Harrisonとの共同研究²⁾の成果が生かされており、アメリカ戦時経済における強力な重工業生産力の動員力の高さ、イギリスの植民地保有、アメリカの支援の強みと、輸送力、石炭、労働力、食糧の弱点、ドイツの高い重工業工業力と戦争準備の強みと、石油、食糧、外貨の弱さが指摘される。日本については、アジアの豊富な資源との近接性を有利としつつも、重工業の生産力、外貨、海上輸送力という点で弱点があったとされ、海外資源への依存の高さ、代替品を開発する科学技術に問題があったと分析する。また、在外資産や大規模植民地を持たないこと、兵員と労働力の相克、食糧輸入・化学肥料不足や、円ブロック形成が外貨節約にならない点など、多くの面で他の交戦国に劣っていたことが指摘されている。

第Ⅸ章は、戦時総力戦が日本経済のさまざまな面に与えた不可逆性を指摘し、その面で戦時から戦後への種々の連続面を見いだしてきた筆者が、長期的視点から戦時経済の独自の位置づけを論じたものである。ここでは、講座派的な半封建的土地所有制の解体による「戦前と戦後」の断絶説だけでなく、宇野弘蔵・大内力による「国家独占資本主義論」的な「恐慌期と戦後」の連続説にも距離を置き、また現代日本経済の「源流論」的な「戦時と戦後」の連続説も批判している。まず、戦前と戦後の日本経済の断絶的側面として、敗戦による戦時経済構造の瓦解、占領軍による経済構造の変革、急激な高度成長による種々の変化は、そのいずれもが時代を画する重要な意味を持つと指摘している。戦時経済による構造変化では、①食糧増産のための小作料制限と地主米価と小作米価の二重制などによる地主制に対する規制、②労働力の軍需産業への動員と労務管理方式の転換、③財閥企業の外部資金調達、それ以前とは時代を画する転換点とされている。

次いで戦後改革については、第一に、改革と言うよりインフレによる無償解放とも言える「変革」に近い農地改革を挙げ、第二に企業競争秩序をもたらした財閥解体、第三に激しい労働運動と平行して進んだ労働改革と労使協調路線の定着を指摘し、加えて戦争放棄条項をもつ憲法の制定、憲法・財政法による軍事支出の抑制、国策を担う特殊銀行の廃止などを挙げて、その画期性を唱え、総合的に見て戦時からの連続説は成り立たないと指摘する。

また、高度成長期では、産業構造の機械工業化、急激な高度成長の開始、貿易・資本自由化の進展、大企業と中小企業や都市と農村の格差縮小、所得の平準化、一挙的農業の衰退、エネルギー源の石炭から石油への転換、国際競争力急速な成長という転機を取り上げ、外生的ショックによらない時代の転換を指摘した。その後の経済大国化も日本経済の重大な変化の指標として取り上げ、エネルギー多消費型産業構造からの脱却、情報通信産業の重要産業化、安定した労使関係、社会保障経費の抑制などが現代日本へ転換の指標とされている。こうして、それぞれの時代にあった重要な事象にバランスのよい適切な位置づけを与えることで、戦時経済のもつ現代日本へのインパクトを相対化し、長期的視点からの段階的特質を整理している。

本書で示された戦時統制経済像は、今日でも通説的な地位にあると言ってよい。しかし、発表から40年を経て、研究状況は多様な進展を見せている。その後の研究動向も踏まえて、本書と関連するいくつかの論点を提示しておくのも無駄ではないだろう。

第一に統制経済への移行についてである。1937年1月の為替管理をもって統制経済への移行とし、経済過程に内在して解明したことは、軍事史的な時期区分が主流だった研究史を批判した重要な貢献であった。2.26事件以降の広田弘毅内閣・林銑十郎内閣の軍拡財政の帰結として戦時統制への移行を指摘したものであり、本書も外貨管理を起点に連鎖的に拡大する戦時統制が体系的に分析されている。その一方で、「戦時国家総動員体制」への移行とその準備期をどう捉えるかとなると、別の見方も可能になる。評者は、1927年設置の資源局の総動員基本計画や総動員期間計画が概ね完成し、総動員計画の発動が可能になった満洲事変期や平時段階における必要な法的措置として、石油業法（34年）、自動車製造事業法（36年）、人造石油製造事業法・製鉄事業法（37年）などの各種事業法が総動員計画の立案と並行して具体化され、初期の生産力拡充計画構想も2.26事件の頃までに始まっていたとし、為替管理や賀屋三原則もその延長線上にある政策構想であったことを指摘した³⁾。また柳澤治は、同時代のナチス経済思想とそれを受容しつつあった当時の経済政策研究を整理し、有澤広巳が平時から短期間に総動員体制に移行できるよう準備を整える体制を「準戦時体制」と規定し、この時期の日本を戦争準備態勢の段階と見ていたことを指摘している⁴⁾。ナチスの直接的影響は限定的であったと、評者は考えるが、満洲事変後の国際的対立を背景に30年代初めから、後の物資動員計画や生産力拡充計画が総動員計画の発動準備として計画され、部分的に実施に移されていたことは、留意されるべきだろう。

第二に、それとも関連するが、シンクタンクの役割の高さに関する疑問である。本書とは別に、著者の研究史上の重要な貢献に、1971年にまとめられた満洲国建国をめぐる一連の開発計画の研究があり、南満州鉄道の経済調査会が関東軍との密接な関係を維持し、満洲開発計画に深く関わったことを解明している⁵⁾。本書においても日滿財政経済研究会の資料を発掘し、その政策立案機能を指摘したことは、研究史上の重要な貢献であったが、同研究会の評価はやや過大であった可能性が拭えない。陸軍が毎年策定した軍需工業動員計画や、資源局による1929年の総動員基本計画、翌30年にかけて策定された暫定期間計画、32年の応急総動員計画などの総動員計画に関する資料発掘がさらに進めば、満洲開発計画とも連動した内閣附属機関の役割がより明確になる可能性がある。問題は、その後このシンクタンクの指摘が筆者の主張とも離れて極端に拡張され、「日本株式会社」論の流行とともに、そのシステム設計者へと持ち上げる主張が現れたことである⁶⁾。満鉄の調査活動の限界は近年種々指摘されるようになり⁷⁾、後者の生産力拡充計画などへの影響も、総動員計画立案機関である資源局の計画の一部が明らかになっ

て⁸⁾、その役割は相対化されている。

第三は、1940年の近衛内閣の発足前後から一大潮流となる政治・経済の新体制論の評価である。本書には収録されなかった著者と中村隆英による経済新体制論の分析は、戦時経済研究の重要な貢献であった⁹⁾。I章では、この時期の経済統制の行き詰まりを市場経済や利潤原理に起因すると考えた革新官僚らの経済思想を紹介し、計画的経済運営を唱える経済新体制論が台頭したと指摘した。その後、この論点は岡崎哲二の鉄鋼統制会の実証研究に継承され、さらに岡崎は、統制会と政府による計画経済の運営分析を手始めに、金融市場、労働市場の統制システムが戦時において精緻化され、企業統治構造にも転換があったとし、そこに戦後高度成長期の原型を見出した¹⁰⁾。しかし、評者は革新官僚的な市場抑圧的な経済新体制路線と、民間の重要産業協議会が唱えていた市場重視路線は、戦時を通じて対抗を続けながら、総合的には市場を抑えきれなかったことを指摘し、新体制論の影響を限定的に理解している¹¹⁾。

第四に、自給圏構想の暴走の論理である。満洲・華北開発構想や円系決済圏の広域化が、外貨問題を大きくするという自己矛盾の拡大論理と共栄圏構想の実態分析は、著者の戦時経済研究の最大の貢献の一つである。しかし、なぜ自給圏の強引な拡大を目指したのか、日中戦争長期化の道を選択したのかについては、経済政策分析に課題を限定したこともどかしさもある。1930年代の国際的経済摩擦や軍事バランスの変動、それに対する米英の外交戦略、対独「敗北」後の仏印、蘭印政府の対応などの国際的対応の変遷、さらに国内的な共鳴板を含めた日本の対中国戦争収束構想や資源外交の研究が進み、近年では、多国間外交バランスに揺れる蒋介石政権や植民地政府の対応の分析や、ローズベルトの外交戦略批判なども多く現れている¹²⁾。第2次世界大戦の前後から本格化した国際的秩序再編に呼応した多国間外交の進展や、軍事バランスの変化に注目が集まっており、三国同盟の当事国だけでなく、そこに「協力」した周辺国の動きを含めた国際関係の中で、単なる暴走ではない資源外交の政策選択や多様な可能性についても多面的な分析が可能になってきていると思われる。

本書の内容からかなり逸脱した論点ばかりを提示したが、日本の戦時経済研究に強い影響力を維持している著者が近年の研究動向をどう見ているのか、敢えて愚問を投げかけた意図もその点の著者の見解をうかがいたためである。いずれにしても、こうして著者の論稿の一部ではあるが、体系化されて提示されたことで、戦時経済史研究をこれから担う者、特に若手研究者には、その精緻な実証レベルが強い刺激となるだろう。

さらに1920年代から30年代に関する著者の景気循環、社会階層分析、中央・地方財政構造等の論稿が戦前期の日本国家論ないし帝国構造論として体系化され、復興期から高度成長の収束までの論稿が戦後経済成長論としてまとめられることを祈念している。

- 1) 第二部に相当する研究は、本来著者の助手論文(1969年8月脱稿)では、資金統制を通じた統制の拡大過程の分析に加えて、物資動員計画による物財面からの統制の拡大を扱う2本建の構成であったが(本書283頁注1)、本書に当該部分が収録されなかった点は、大変残念である。物資動員計画について、著者が収集した膨大な資料の整理を、96年頃から評者が手伝わせていただくことになった経緯は、山崎志郎『物資動員計画と共栄圏構想の形成』(日本経済評論社、2012年)「あとがき」を参照されたい。
- 2) 共同研究成果は、Mark Harrison ed. "The economics of World War II: six great powers in international comparison" Cambridge University Press, 1998 参照のこと。
- 3) 前掲『物資動員計画と共栄圏構想の形成』第1章。
- 4) 柳澤治『戦前・戦時日本の経済思想とナチズム』岩波書店、2008年、第4章。
- 5) 原朗「一九三〇年代の満州経済統制政策」満州史研究会『日本帝国主義下の満州』御茶の水書房、1972年(同『満州経済統制研究』東京大学出版会、2013年に再収録)。
- 6) 小林英夫『「日本株式会社」を創った男 宮崎正義の生涯』(小学館、1995年)、同『満鉄調査部の軌跡 1907-1945』(藤原書店、2006年)などがその典型である。

- 7) 松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究：その「神話」と実像』青木書店，2008年。
- 8) 前掲『物資動員計画と共栄圏構想の形成』第1章。
- 9) 中村隆英・原朗「経済新体制」日本政治学会編『「近衛新体制」の研究』1973年所収。
- 10) 岡崎哲二「第二次世界大戦期の日本における戦時計画経済の構造と運行」『社会科学研究』40-4，1988年，同「日中戦争期日本における経済の計画化と鉄鋼部門」『社会科学研究』41-3，1989年），同「戦時計画経済と企業」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会4 歴史的的前提』東京大学出版会，1991年，同「日本一戦時経済と経済システムの転換」『社会経済史学』60-1，1994年，岡崎・奥野（藤原）正寛「現代日本の経済システムとその歴史的源流」同編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社，1993年。なお，著者は本書IX章で，こうした岡崎説を過度な連続説として批判している。
- 11) 山崎志郎『戦時経済総動員体制の研究』日本経済評論社，2011年，第8章。
- 12) 貿易摩擦の視点から戦間期の貿易交渉を検討した池田美智子『対日経済封鎖』（日本経済新聞社1992年），資源外交については山崎志郎『太平洋戦争期の物資動員計画』（日本経済評論社，2016年），中国外交戦略については，家近亮子『蒋介石の外交戦略と日中戦争』（岩波書店，2012年），鹿錫俊『蒋介石の「国際的解決」戦略 1937-1941』（東方書店，2016年）が，極東をめぐる軍事バランスを利用し，それ故に動揺する国民党政府の動きを分析しており，松浦正孝『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか 汎アジア主義の政治経済史』（名古屋大学出版会，2010年）が国内における国際秩序再編に対する共鳴板について分析している。

〔山崎 志郎〕

書評執筆者

山崎 志郎 首都大学東京教授